

令和6年度 重点的に推進すべき施策に関する方針

「第3次晴れの国おかやま生き活きプラン」（以下「第3次プラン」という。）及び「第2期おかやま創生総合戦略」（以下「第2期創生戦略」という。）を総合的、効果的に推進するため、令和6年度において重点的に推進すべき施策については、次のとおりとする。

1 基本方針

少子化対策やDXの推進、脱炭素社会に向けた対応などの喫緊の課題を克服し、本県の持続的発展に向けた確実な道筋を示すため、第3次プラン及び第2期創生戦略に基づく施策について、市町村をはじめ、様々な主体と連携しながら、一層の重点化を図る。

2 重点的に推進すべき施策の検討等

(1) 第3次プランの重点戦略の推進

令和6年度は、第3次プランの行動計画期間の最終年度となることから、「生き活き岡山」の実現に向けて、

教育県岡山の復活

地域を支える産業の振興

安心して豊かさが実感できる地域の創造

の3つの重点戦略に係る生き活き指標の達成のため、成果を重視し、必要性、優先度等を十分勘案した実効性の高い施策を検討する。

(2) おかやま創生の推進

第2期創生戦略で掲げる4つの基本目標（自然減対策、社会減対策、経済力の確保、地域の活力維持）の達成に向けて、適切な役割分担を踏まえつつ、市町村をはじめとする多様な主体と連携した、実効性の高い施策を検討する。

3 効果的な検討のために留意する視点

限られた財源を最大限活用するため、以下に列記するとおり、デジタル技術の活用やEBPMの取組をはじめとする様々な先端技術や検討手法等を駆使し、好循環の起点となるような効果的な施策を検討する。

(1) デジタル技術の活用

先進的な技術開発の動向はもとより、国や自治体での活用事例や実情等を十分に確認し、トータルコストを抑制しつつ利便性や生産性の向上に確実につながるものとなるよう、デジタル技術の活用を検討する。

(2) EBPMに係る取組

施策の立案時にエビデンスを参照し、既存のエビデンスが無い場合は、自らエビデンスを作り出すことができるように施策を立案し、実施後に効果検証を行うことを目指す。

(3) ニーズの把握、現状と課題の分析結果の活用

県民満足度調査結果をはじめとする様々なデータを活用するなど、県民、企業、市町村等のニーズを的確に把握するとともに、現状と課題についてロジックツリーなどの手法を活用した分析を行い、エビデンスに基づき効果的な施策となるよう検討する。

(4) 先進事例等の活用

他の都道府県や民間、海外などにおける様々な先進・成功事例やエビデンスを収集し、施策の効果やコストの確認のために活用する。

(5) 施策の主体の明確化

民間が行うべき施策は民間で、市町村が行うべき施策は市町村で実施し、連携して取り組む施策については各主体の役割を明確化するほか、市町村や受益者に応分の負担を求めているかといった観点から考察を進め、県が真に実施すべき施策として充実した内容となるよう検討する。

(6) 行政評価結果等の活用

行政評価の結果等を活用して既存の施策の分析を行い、第3次プランの目標達成に向けて適切な施策となるように検討する。

4 国の動向等を踏まえた検討

国の「経済財政運営と改革の基本方針 2023」や「こども未来戦略方針」、「デジタル田園都市国家構想基本方針」等はもとより、予算編成の動向等を確認の上、必要に応じて施策に反映する。